

## 第4回 SPARC Japan セミナー2018

「人文社会系分野におけるオープンサイエンス ～その課題解決に向けて～」

# パネルディスカッション



- 鈴木 親彦** (国立情報学研究所 / データサイエンス共同利用基盤施設 人文学オープンデータ共同利用センター)
- 前田 幸男** (日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター / 東京大学大学院情報学環)
- 天野 絵里子** (京都大学 学術研究支援室)
- 設楽 成実** (京都大学 東南アジア地域研究研究所)
- 中原 由美子** (筑波大学 学術情報部)

●鈴木 これからパネルディスカッションに移らせていただきたいと思います。パネリストは、ご講演いただいた前田様、天野様、設楽様の3名と、さらにお一人、筑波大学附属図書館、オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)作業部会員の中原由美子さんが加わります。中原さんには図書館のお立場から、この後ご意見を頂きたいと思っております。モデレーターは、司会から引き続きまして、私、鈴木が務めさせていただきます。

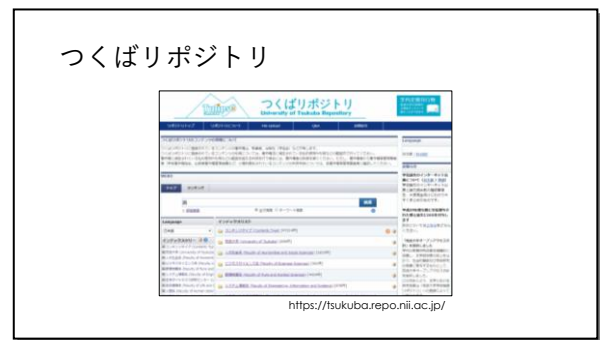
最初に、お三方の講演等を受けた形で、図書館員の立場から、中原様からお話いただければと思います。

●中原 筑波大学附属図書館から参りました中原由美子と申します。大学図書館サイドから、話題提供させていただきます。

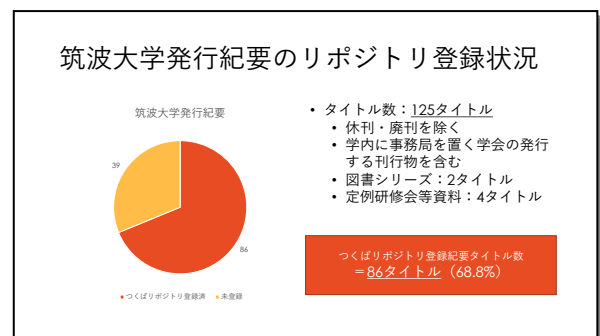
### つくばリポジトリと紀要

筑波大学の機関リポジトリである「つくばリポジトリ」の運用と管理を行ってほぼ丸3年になります(図1)。つくばリポジトリには、人文社会科学分野の論文は比較的たくさん載っているのですが、そのほとんどがいわゆる紀要論文のカテゴリーに属するものです。

図2は筑波大学発行紀要のリポジトリ登録状況です。これは論文の数ではなくて雑誌のタイトル数です。現行、筑波大学で発行されている紀要は、私が確認した限りでは、休刊・廃刊を除いて約120タイトルです。研究科から発行されるタイトルだけではなく、学内に



(図1)



(図2)

事務局のある学会の発行物なども含んでいます。その中で、つくばリポジトリに登録している紀要は 86 タイトルで、ほぼ 7 割です。

この 86 タイトルのうち、実に 40 タイトルが人文社会系という結構な割合になっています（図 3）。他の分野の紀要と比べると群を抜いています。

普段、私たちがどのような業務をしているかを簡単にご説明します（図 4）。紀要は基本的には論文一件一件ではなく、タイトルごとに書類を提出していただいているのですが、その書類を提出していただいた時点で、発行元から最新号を受領して登録しています。その最新号も、PDF で頂けるところもあれば、紙媒体でポンと送ってくださるところもあるので、その場合は電子化作業、スキャンが必要になります。そして、メタデータを作成して一括登録を行うという形になっています。

これがルーティンの作業ですが、その他の業務として、2016 年度から 2017 年度にかけて、紀要の発行元の連絡先、発行状況の調査が不明瞭だったので、これを全学的に調査しました。連絡先が把握できるとどのような良いことがあるのかというと、発行元への督促、「最新号が出ているようですが、まだ図書館の方に送っていただけていないようです」のようなメールを送ることもできます。その他、督促ではない営業活動のメールを送ったり、URA からご依頼を頂いて、私からリポジトリの宣伝をさせていただくというイベントの活動を行ったりすることもありました。

また、つくばリポジトリは JAIRO Cloud のシステム上にあるため、DOI 登録ができるようになっており、

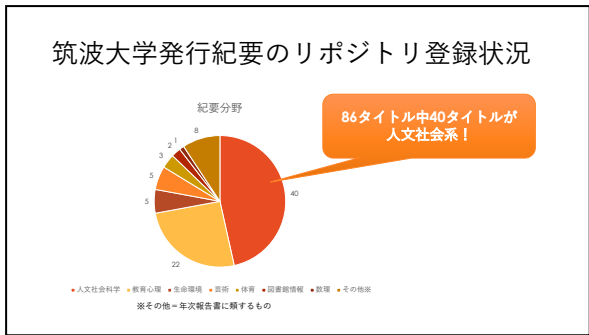
こちらは要望があれば付与しています。しかし残念ながら、人文社会系の学者の皆さんは、DOI を普段ご自分の論文などであまり使っていないのか、DOI 登録はあまり積極的ではないというのが私の所感です。

### リポジトリの課題

リポジトリと紀要の関係で、もう少しうまくいったらいいのにと私が日々思っていることの一つ目は、教育系紀要のリポジトリ登録が不調であるということです。教育系紀要はリポジトリ登録が必ずしもできるわけではないので、やや数が少なくなっています。教育系の紀要では、生徒の写真、個人的な心理学的な相談といったプライバシーに関わる情報がたくさん載っている雑誌が多く、これをウェブ上に公開するのは問題があると伺っています。また、研究者以外が関わっている論文も多いため、一存で登録することはできずにお断りを受けることがあります。

二つ目は、多言語対応がかなり遅れていることです。国際的なジャーナルになるためには、メタデータが多言語対応、英語の整備が必要になりますが、今のところ、そういったメタデータを頂いていないので、図書館員が、頂いた雑誌の裏面にある、英語で書かれた論文のタイトルや著者の名前を入力するのみにとどまっています。

三つ目は、電子化（スキャン）にかかる時間と労力です。電子データがあればできるだけ提供していただくと依頼はしていますが、スキャンにかなり時間がかかっており、古い紀要を登録するときは非常に問題に



(図 3)

リポジトリと紀要		
<b>紀要の登録申請</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• タイトルごとに書類の提出</li> <li>• 著作権の取扱い</li> <li>• つくばリポジトリへの登録を投稿規定に明記 etc.</li> </ul>	<b>実際の登録業務</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 発行元から最新号を受領</li> <li>• 紙媒体の場合は電子化作業（スキャン）が必要</li> <li>• メタデータを作成→一括登録</li> <li>• 発行元への督促</li> </ul>	<b>その他の業務</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 連絡先・発行状況の調査（2016-2017年度）</li> <li>• 営業活動</li> <li>• メール</li> <li>• URAとのコラボイベント</li> <li>• DOI登録の要望</li> </ul>

(図 4)

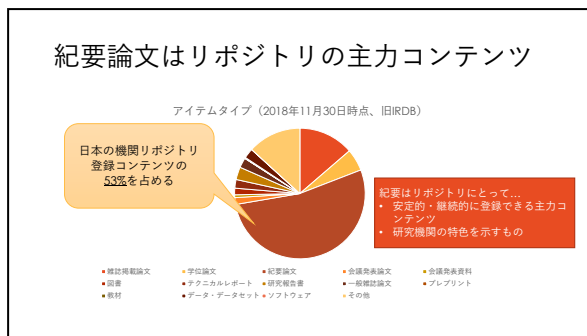
なることがあります。フォントによっては可読性が落ちる場合もあります。学生アルバイトに PDF 作成を依頼することもあります。

ただ、紀要論文は、筑波大学のみならず、いわゆるリポジトリを持っているいろいろな大学、研究機関にとって、リポジトリの主力コンテンツであると言えます。図 5 は、今は閉じてしまっている古い方の学術機関リポジトリデータベース (IRDB) から抜き出したデータを使って、アイテムタイプごとに分けて作った円グラフです。登録されている全てのコンテンツのうち 53% が紀要論文というのが実態です。

紀要はリポジトリにとって、毎回、安定的・継続的に登録できる主力コンテンツであると同時に、その大学、研究機関の特色を示すものということで非常に重要なのではないかと考えています。

### つくばリポジトリの人文系紀要の充実

そして、人文系の話に戻ります。つくばリポジトリは人文系がなかなか充実しているというお話をしましたが、遡及登録の依頼を最近受けることが多いです。筑波大学で人文系紀要は歴史の長いタイトルが多く、高等師範学校の時代から出しているような古い紀要も多くあり、こういうものの登録を依頼されます。理工系の論文と違って、人文系の論文はある程度古くなくても価値を失わない論文がかなり多いです。紙の雑誌にしておいてもなかなか利用されないので、学術的価値を失わないものを、最新の電子媒体でインターネット上に公開するというのも、昔の学術研究成果をお役立ていただくのによいのではないかと考えています。



(図 5)

ただ、インターネット上での公開許諾は取るのがとても難しい場合があります。もちろん論文の著者が退職している場合もありますし、まれに死亡しているケースもあるからです。こうした遡及登録の依頼を受けた場合、現状はオプトアウト方式で許諾を取っていません。つまり、「このような事業をしていて、ジャーナルを今度基本的には無料公開します。嫌な人は申し出てください」というような形式です。これで今のところ、嫌ですと強く言われたことはないのですけれども。

二つ目のトピックは、「紙媒体から電子媒体へ」ということです。まだごくわずかではありますが、人文系の紀要は発行母体がかかなり予算を削減されている場合が多く、深刻な状況にあると伺っています。その場合、発行費を節約したい、でも、何とか論文の投稿の場所は残しておきたいという発行団体があり、そのときにリポジトリを活用して下さる場合があります。紙媒体は完全に廃止してオンラインジャーナルとして生まれ変わって、つくばリポジトリに今、載せていただいているものがあります。この場合は、紙の写しではなく、オンラインジャーナルプラットフォームとしてリポジトリをご利用いただいているということになります。今後このような紀要のオンラインジャーナル化の流れは、かなり加速していくのではないかと私は考えています。

以上、つくばリポジトリの活動について、お話をさせていただきました。

●鈴木 中原様、どうもありがとうございます。

今、ちょうど図書館のお話を振っていただきました。今回、皆さまの発表の中で、前田先生であれば連携の拡大、天野様であればプラットフォームとビジネスモデル、設楽様であれば読者の視点と専門家のサポートという視点から、図書館というのが大きなポイントではないかと考えます。今回は課題解決に向けてみんなで連携していこうという趣旨の会ですので、まず図書館との関係について、こういう可能性がある、こういう方法で進めたらいいのではないかとということについて

て、どなたからでもコメントいただければと思います。

●前田 それでは私から、これはあくまで個人的見解として申し上げます。日本の図書館が統計データをどのように扱ってこられたか、恥ずかしながら深くは存じ上げないのですが、アメリカの大学だと、典型的には UCLA やウィスコンシン大学マディソン校だだと思いますが、大きなデータアーカイブが組織的に存在しない大学ではデータをどこで扱っているかという、図書館ですよ。図書館の中にその大学のデータアーカイブ、データ・レファレンス・サービスがあることがかつては多かったと思います。最近では組織が組み替えられています、伝統的には、大きなデータアーカイブがなければ、データを扱うのは図書館の中のデータ・レファレンス・セクション、図書館の中のデータアーカイブで、そこにはデータライブラリアンがいるというのが大きなリサーチユニバーシティの人員配置であったと私は理解しています。

その意味で言うと、図書館の方には、社会科学や統計学のマイクロデータや統計データを、他の書籍や雑誌と同じように一種レファレンスの対象と考えて、積極的に扱っていただけると、私個人としては良いことがたくさんあるのではないかと思います。統計データは多くの場合、フォーマットは比較的確立しているので、難しいものもありますが、典型的なものはかなり扱いやすい対象ではないかと思います。それが1点です。

もう1点は、講演でもご紹介した、四つの機関以外にも、データを専門的に扱っている組織は幾つかあるのですが、日本中の大学の研究者や学生がそういうものを知っているわけではありません。その点、必ずどんな大学にも図書館はあると思いますので、そうすると、データに関して相談する最初の窓口として、大学にある図書館の役割はかなり大きいのではないかと考えています。

例えばリサーチデータをどこかの大学の先生が集めて、それが非常にいいデータであり、それを共有した

いと考えたときに、一番初めに、その人が全部やってくれるかどうかは別として、その人のところに相談に行ったら、「それに関してはこういうところに相談するといいですよ」「最初はこういうものを確認されて、準備されるといいですよ」というように助言を与えてくれる方がいらっしやると、随分違うのではないかと思います。図書館なり各大学の中にデータをどうやって保存・共有するのかということについて、最初の窓口になってくれるような方が実際にいらっしやると、例えばわれわれ学術振興会でやっているようなデータインフラストラクチャーの活動も随分やりやすくなるのではないかと考えています。

それ以外のところでお願いというか、これは私が素人なので、お伺いする機会があれば伺いたいと思っています。統計データのカatalogを作るときに、語彙の統制やキーワードをどうするかが重要になると思いますが、社会科学の狭い意味での標本調査や統計のところ以外で、今更新しい用語リストを作るのは二度手間ではないかと思っています。そういうところは、図書館や図書館情報学の方が専門でご研究をされているのだろうと想像しますので、これは学術振興会の事業の一部ですが、そのような研究を参照して勉強させていただきたいと思っております。

●中原 個人的見解とおっしゃっておられましたが、ご意見ありがとうございます。

データライブラリアンの育成については、JPCOARが強く関心を持っています。イギリスで作られた Research Data Management トレーニングツールの翻訳が完了して、既に公開もされていますし、さらに国立情報学研究所との協力を経て、教材の作成なども現在進んでいるところです。ただ、教材を作って、すぐにデータライブラリアンになれるわけではもちろんないので、今後もう数年かかって、そういう体制ができてくるのではないかと思います。図書館でも、そういう土台づくりは着々と進めているので、そのようなご要望にお応えできるといいなとも思います。

●鈴木 恐らく単著やジャーナルに関しては、そのまま図書館と協力という形で進んでいくと思うのですが、その中で新しい進展で考えられそうなものが、天野さん、設楽さん、もしありましたらお願いします。今の話に続けても、当然、自分の話に引き付けられても構いません。

●天野 話の続きでいくと、図書館の強みを生かすという意味では、データであっても何であっても検索可能性を高めるという、見えない部分はとても重要です。それが力の発揮のしどころであると思うので、これから図書館員の仕事も、そのように見えない部分で働くということが研究データにおいても大きくなっていくのではないかと思います。

中原さんのリポジトリの紹介を、今行っている最新の事例のようにお聞きになった方もいるかもしれませんが、リポジトリはずっと前からこのようなことをしていて、私も担当していたときのことを思い出して「ああ、やってた、やってた」というような感じのことでした。

私は講演で、プラットフォーム、ビジネスモデルが重要であり、今、書籍のオープンアクセスに関してはそれがなくてつくっていかねばならないとお話ししました。私はかつては中の人でしたが、研究支援という視点に立って外からリポジトリを見ると、たまたま紀要は人社系のものが多いですから、人社系の研究成果の発信に関しては、リポジトリはとても重要なプラットフォームであり、良くできたビジネスモデルになっていると思います。

リポジトリは、もう皆さんにとってなくてはならない存在になっているのですが、なくてはならない存在になればなるほど評価されなくなる、いいところが見えなくなってくるというのも世の常なので、改めてこれはとてもいいものであるということをここで言っておきたいです。

私は同僚の URA から「リポジトリに登録するのは何がいいの？」と聞かれたら、まず「Google で検索

されやすくなるのがいいですよ」と言います。また、紀要であれば、CiNii でも検索できるということの価値が高いです。大学が責任を持って残しますということも、図書館に本を入れるのと同じ話ですよということも言います。そういう価値があるということなので、これからも図書館の方にはリポジトリの事業を続けていってほしいと思います。紀要だけでなく、博士論文にとってもリポジトリの意義は同じだと思います。

●設楽 発表の内容の繰り返しになり恐縮ですが、やはり雑誌の刊行に当たっては今後はさらに国際化を求められることが多く、国際発信を視野に入れた英文誌の刊行が進んでいくのではないかと考えています。そのときに、リポジトリ担当や図書館員の専門的なご意見を伺いながら、英文誌をどう育ててゆくべきかについて積極的なご助言を頂くのが、一つ協働の在り方だと思います。

Article processing charge (APC) が大学の予算を圧迫しはじめているというような話はよく聞くのですが、APC を大学内で刊行される雑誌の育成に充ててみる、というように考え方を考えてみるというのも一つの在り方ではないかと思います。もちろん大手の出版社や商業出版社から刊行する利点はたくさんあって、商業出版社からの出版が悪いと言いたいのでは全くありません。ただ、そうした出版社に頼らない新しい雑誌の在り方も、例えば私たちのような、学界の垣根を越え、より広く届けたい、予算がない国や機関にも届けたいという考えのジャーナルにはあり得ることだと思うので、ジャーナルの育成にお金を回して、図書館の人と協力しながらジャーナルを育てていくという在り方も一つ考えられないかと思っています。

一つ、頂いていた質問と関連してお答えさせてもらえたらと思います。私に「紀要の OA 化に関して、投稿規定を指標にするというのは一般的なのでしょうか。読者が投稿規定を参考にすることはあまりない気がしますが」というご意見を頂きました。ご指摘のとおり

なのですが、私が一読者として 4,000 誌の紀要を見ていたときに、どのような性質の雑誌なのか分かりにくいものも多く感じたのです。本文は公開されていますが、それがどのような著者、例えば学生の発表の場合なのか、研究者の発表の場合なのか、それとも外から集めているのか、もしくは審査を経ているのか、無審査なのか、どのような目的で発行されているのかが見えにくいものも多いと思いました。

もっとも、審査があるから信頼性が高いとは一概には言えませんが、これからは読者自身が、自分が読んだものがどのようなものなのかを理解していくことが大事だと思い、そういう情報を何か一定の形で提示されるのがいいのではないかと思います。

リポトリには、ジャーナルの説明が付いていたり、審査あり、査読ありといった情報がデータとして論文や雑誌ごとに公開されているところもありますが、そういう情報提供は全くないところもあって、一般読者として読むとき少し分かりにくいかなと思いました。ある程度のルールがあったら、読者が紀要論文というものを使う上で非常に便利な時代が来ると思い、投稿規定という点から考え直してみたという点です。何か一つ共通した軸といいますか、形ができると、紀要はすごく使いやすくなると思います。

●鈴木 ありがとうございます。モデレーター不要で、もう質問の回答までしていただきました。

もう一つ、設楽さんに質問が来ているので、そちらにもお答えいただければと思います。それ以外に、今までの議論をひっくり返すような質問が一つ来ておりますので、最後はそちらをお楽しみにお待ちしております。

まず、「京都大学は Web of Science を使用されていますが、Scopus も利用されていますか」という質問にご回答いただきたいと思います。

●設楽 京都大学は Web of Science も Scopus も契約しています。両方ともそこにインデックスされているジ

ャーナルでしたら、そのジャーナルの情報を見ることが出来ます。ただ、本文までアクセスできるかという点につきましては、それがオープンアクセス化されているジャーナルならもちろんできますし、もしくは大学が購読している雑誌なら、そこに飛んで行って読むことができます。このような回答でよろしかったでしょうか。

●鈴木 大丈夫だと思います。

あと個別の質問が前田先生にお二つ来ているので、これは前田先生にお答えいただくのがいいと思います。一つ目は、「日本の人文社会科学系でも、データジャーナルの登場が見込まれます。それへの対応のようなものはどう考えられていますか」。二つ目は、「研究データ等の共有への理解を深めるための手立て、啓発活動があれば教えてください」、これはわれわれも教えていただきたい内容です。よろしくお願いします。

●前田 1 点目については、私もデータジャーナルが存在して投稿募集が行われているということは存じ上げています。正直申し上げて、この事業の関係の中でそれを真剣に考えたことはなかったのですが、ジャーナルはジャーナルなので、ジャーナルそれ自体を検索対象にするのは、少し間接的かと思うのですが、そのジャーナルに載っているデータが publicly available や研究目的で再利用可能であれば、それは当然対象になる範囲だと思います。

ただ、今の段階は日本のデータを扱うことがメインで、外国のデータでも、日本の研究者が作ったものや、外国から特に頼まれたものを入れることは十分あると思います。積極的に外国のデータを取りに行くということはあまりないような気がしています。その観点で言うと、例えば publicly available なデータであって、ここを見るとデータの所在が分かるのであれば、何らかの形で、カタログに含めることはあり得るのではないかと思います。

2 点目は、なかなか難しい質問でして、長期的には、

研究者の間のカルチャーのような部分はあるのではないかと思います。ただ、一ついいことも、ここ 20 年ぐらいで大きな変化があったのも事実で、二次データを使って修士論文・博士論文を書いた世代は少しずつ増えてきています。その人たちにとって、自分たちが取ったデータを一定の段階が来たときにリリースするというのがデフォルトになる。それが当然と思う世代が、少なくとも社会調査系に関しては、少しずつ増えつつあります。その意味で言うと、少しずつではありますが、変化は起きています。

これは東京大学の社会科学研究所なり他の組織でもそうだと思いますが、自分たちが取っているデータをリリースして使ってもらおうという、データプロデューサー兼データアーカイブをやっていると、それが可能です。一方で、自分自身でデータを作っていない人が同じことをどうやってできるかとなると、これはかなり難しい問題かと思えます。最近ジャーナルで再現性を担保するために、そもそもデータをリリースすることが求められることもあるので、圧力といいますか、方針的にそうせざるを得ない状況も増えてはいます。

ただ、研究者の方に何か言うとすれば、データを公開するためには、やはりきちんとドキュメンテーションを作って、誰でも分かるように残さなければいけないということです。それは、実は本人にとってもプラスです。10 年たったら、自分が作ったデータも細部は覚えていませんから。ですから、エンバゴがあってもいいから、今のうちにデータをきちんとメタデータを含めて残して、利用可能な形にしてください、そうでないと、10 年後、そのデータを読めるとか、細部を覚えている保証は全くないですよというのが一つの説得かと思えます。

また、これもまた個人的な努力のレベルで言うと、二次データを使う人が増えることが大事だと思っています。これは私の分野の話ですが、科研費を取って選挙調査をすると、データをリリースするのは研究期間が終わった後で、1 年か 2 年、下手したらさらに時間がかかった後になります。例えば 2009 年や 2010 年の

選挙データがリリースされたのは 2014 年ぐらいでした。3~4 年空いてしまいます。そうすると、選挙データの分析は、もちろん学術的にはいいことができますが、みんなが使いたいという時期の旬は終わってしまっています。

その意味で、私は 2017 年衆議院選挙の大規模調査のメンバーで、それをどれだけ早くリリースしてみんなに使ってもらおうかということをやっているのですが、ドキュメンテーションを作ったり、データをクリーンにしたりするのはすごく大変な作業なので、個人的な努力はしているのですが、言うは易く行うは難しです。ただ、一次研究者のデータの独占期間は短くなってしまいますが、長期的にデータを取るための資金を再獲得するということまで含めて考えると、やはりデータはできるだけ早いうちに出す。そして、コミュニティもそれを使う。それによって、コミュニティの支援も得られるという、若干身を削って無理に好循環をつくるようなプロセスをつくらなければいけないのではないかと、個人的には考えています。

●鈴木 ありがとうございます。身を削っていくというのは、研究者としてなかなかできにくいところなのですが、その点は後で議論したいと思います。

ここで、今までわれわれは図書館と一緒に頑張っていたこうと言っていたけれど、予定調和では終わらせないという意思がよく見える質問が来ています。

「皆さまへ。人社系のオープン化プラットフォームは、出版社、図書館やその連合、大学、行政機関が担う可能性があると思いますが、皆さまそれぞれの立場としては、どこが担うのが利点が大きいですか」。今まで図書館と一緒にやりましょうという話でまとめてきたのですが、実際問題として、どこが担うと利点が一番大きいと思われるか挙げてくださいます。皆さんからご意見を頂けると面白いと思います。

どなたからでも。中原さんは当然図書館だというのは分かっているのですが、ぜひご回答いただければと

思います。いかがでしょうか。では、まずは天野さん、よろしくお願いします。

●**天野** 本当に難しい質問です。どれが一番というのは、いろいろ情報が足りていないので、現時点では言えないかと思うのですが。書籍に関して言えば、まず出版社かと思います。学術出版社は規模が小さいところが多いと聞いているので、1社だけではプラットフォームはできないかもしれないですし、興味のある出版社同士でタッグを組んでいただくということを、ぼんやりと期待したいです。

また、質問で挙げられていなかったものとして、一般の市民というのもあると思います。学術情報を必要とするのは、必ずしも大学などの研究機関に参加している人だけではないと思います。市民も学術書を読む層が一定数いて、それで学術書のビジネスはある程度バランスが取れているということも聞いています。また、オープンサイエンスの重要な担い手として市民が挙げられています。シチズンサイエンスともいわれます。

理系であれば、市民がそれぞれの立場で何か継続するとか、何かのデータを研究者に知らせるとか、そういう参加の仕方があると思いますが、人文社会科学系の場合は、人文社会科学系の研究を支援したい市民が、例えばクラウドファンディングに参加するといった形でプラットフォームづくりに参加することもあり得ると思うので、その可能性も大きいのではないかなと思います。

●**鈴木** 前田先生は、所属としては行政機関と言わざるを得ないかと思いますが、それはもう外して個人的に話していただければと思います。

●**前田** これはなかなか面白い質問でして、逆に政治学者として経験的な観察を申し上げますと、社会科学データを提供するプラットフォームの形は国によって多様です。私が見ている限り、北欧やヨーロッパの小

さな国は、比較的一つの組織に集中投資をして、そこが一括してデータを収集し公開するようなモデルが一般的だと思います。それに対して、国の規模が大きくなればなるほど、分散化するような印象を私は受けています。アメリカなどはかなり分散的です。ICPSRは巨大ですが、ICPSR以外にもデータアーカイブやデータを提供している機関はありますし、フランスなどは複数の研究機関のアライアンスでやっています。イギリスは少し微妙で、イギリスも一応UKデータサービスという形でやっていて、あの中に1個大きなUK Data Archiveもあります。幾つか大学のアライアンスでやっている部分もあります。

ですから、そういう形で国によって多様だというのが官僚答弁ですけれども、それはそれぞれの国のそれぞれの事情でそのようになっているわけです。日本の現状を考えたときに、突然どこから50人ぐらいの組織をつくる予算は降ってこないという前提で、今どういうふうにつくり上げるのが最善だろうか考えると、やはりアライアンスを組む形しかないかと思います。

それと同時に、仮に大学がデータの保存や提供活動をしているとしても、それはやはり学部・学科ではないですね。大学に附属している研究所等がやっているわけで、それは文系・理系に限らず、教育を担う義務が相対的に少ないような研究所や、そういう部門を幾つか横につなげるような形で、今われわれがやっていることもそういうことですが、つくっていくしかないのではないかと。つまり、無から何かをつくれるわけではないですから、今ある制度配置、資源配分状況を考えると、そういう形でつなげていくことが最も穏当なといいますか、フィージビリティの高い戦略だと私は考えています。

●**設楽** 私たちは、フリーでなるべくたくさんの人に届けたいという思いがあるので、出版社と組むのは現時点ではないかなと思っています。私たちの雑誌は、部局の広報といいますか、顔でもあるので、われわれ



自身が独自のウェブサイトを持ち運営していくことが重要ですが、今後は図書館とも連携しながら新しい形を考えていくこともできたら面白いなと個人的には考えています。

先ほどご紹介した紀要編集者ネットワークは、京都大学学術出版会の鈴木哲也専務理事にもご協力いただいているのですが、昨年のセミナーでお話しいただいた際に、リポジトリにいろいろな分野の紀要論文があるが、その中で例えばインドネシアの災害というように一定のテーマで絞って、いろいろな紀要からオーバーレイジャーナルを出してみるといった取り組みができると面白いのではないかとおっしゃっていました。鈴木さんは、SPARC Japan セミナーで一緒に講演された際の「Pynchon Notes」の話から影響を受けそうですが、そのような紀要間の協力もこのようなプラットフォームならできないのではないかと思います。

●**中原** 図書館というリポジトリとしては、喜んで受け入れますと言いたいところですが、他の可能性、出版社、図書館やその連合、大学、行政機関というふうに幾つか提示していただいた中で、今お話を聞きながら考えていました。出版社でプラットフォームをつくると考えたときに、どこか一番強い出版社があって、そこが囲い込みをするという未来図を思い描いてしまったので、そうなる可能性が高いのではないかと個人的には考えています。

また、紀要はつくばリポジトリはいくらでも受け入れるのですが、図書のオープン化のプラットフォームということを少し考えてみると、筑波大学では図書館の中に出版会という出版組織があり、ちょうど私の隣の席になるのですが、そこで日々、筑波大学の学内の先生方が本を書かれて、企画を取りまとめ執筆・編集し、商業出版社に持って行って、印刷・販売をもらうという事業を行っています。それもオープンアクセスにするということをお話を頂くことはあるのですが、一般の民間企業が関わっている段階で、やはり商業ですので、目次とタイトルページしか載せないでく

ださいと言われていて、何のためのリポジトリかなと思うことが結構ありまして、そこで埋まらない溝のようなものがあります。そこで商業出版社に、リポジトリに載せてオープンアクセスにした方が得ですよと言えるような材料があれば、そのような協働もうまく進んでいくのではないかと個人的には思っています。

●**鈴木** 前田先生がおっしゃったように、どれというものではなくて、本当は社会全体としてオープンサイエンスを進めていくということが、そもそもわれわれ SPARC Japan が推進したいことなので、まさにそういうことなのかなと思います。こうやってきれいにまとめると、この質問をした方から、「おまえ、そうやってきれいにまとめるために質問したんじゃないだよ」と怒られるとは思いますが、実際に目指すべきはそういうことだと思います。

もう一つ、なかなか難しい質問がありました。先ほど前田先生が身を削ると言ったのと逆側で、「欧米の研究者ほど給料が高くない日本の研究者は学術書が売れることで入る印税も期待する（すずめの涙かもしれませんが、売れる可能性もあり得る）」と思います。オープンアクセスは望ましいことではしょうが、オープンアクセスにしない自由も研究者にはあってよいのではないかと思います。いかがでしょうか」というお話です。

欧米の研究者も必ずしも給料が高くないという実態もあると思うのですが、これは天野さんのお話の、日本の特に人文社会系の専門書は、一般の読者が多くいるという支えられ方とも関わる話だと思います。このディスカッションに向けて事前打ち合わせをした際に、このようなお金回りの話も結構出てきました。先ほどの出版社との関係で目次しか出せないということと同じように、例えば、今までの出版社が損をしないような形で新しいビジネスモデルを組んでみるとか、そういう形のオープン化があれば、こういう問題も間接的には解決するかもしれないというようなお話も出ました。

ビジネスモデルと言うとマネタイズの話になってしまう印象があると思いますが、サステナビリティといった方向からもビジネスということでも考えてみることもできます。データ・ジャーナル・書籍いずれでも、どのような形でオープン化していくのがよいのかということを考えていくような質問になるのではないかなと思うのですが、あと 10 分しか時間が残っていないので、この質問に答えながら、全体のまとめに入っていきたいと思います。

新しいビジネスモデルや新しい体制はこれからつくられていかなければいけないということは全員の了解としてあると思います。その中で、自分たちが今やっているような組織の活動をネクストステップに促進させていくために、例えば今日の登壇者間での横の連携の申し出でもいいのですが、こういう協力があったらいいなといった案、また、誰かが損をするのではなく、みんなが Win-Win になれるようなネクストモデルに向けたアイデアを出して、課題解決に向けて動きだせればと思います。

●前田 まず、この質問の素朴な答えとしては、自分自身も本を出すことはあるのですが、一般的に真面目な研究書はあまりお金にはならないと思っています。例えば新書や四六判の 2,000 円ぐらいまでの書籍だったら、こういう現象はあると思いますが、例えば博士論文が本になるとか、5年、10年かけた渾身の本をハードカバーで出すときに、お金になるということは、私は到底考えられないのです。特に部数が少ない分野になると、むしろオープンアクセスになることでみんなが読んでくれる、大都市と違って本が流通しないところでもインターネットがあれば読めるというのは、実はすごくポジティブな効果が意外とあるかなと、今日参加していて思いました。

●天野 私もこの質問に単純にお答えすることから始めます。「オープンアクセスにしない自由も研究者にはあってよいのではないかなと思いますが、いかがでし

ようか」「うん、いいんじゃない？」と思います。リポジトリに紀要の登録などを進めていく中でも、例えば京都大学だったら、法学系のジャーナルは商業出版社が有料で提供していますし、それはそれでいいのではないかなと思っています。ハーバードもオープンアクセスをすごく進めていますけれども、『ハーバード・ビジネス・レビュー』は、全世界に売っているので、学内でも「あれはあれでいいんじゃない？」ということになっているそうです。

ただ、オープンアクセスの学術書は、著者がオープンアクセスにしようと思ってもできない、そういう選択肢が狭まるような状況ですし、既存のビジネスモデルでどんどん学術出版会の状況も厳しくなっているし、図書館の予算も、図書の購入費が減ってきています。そういう中で、既存のモデルもどこかにガタが出ているというのは間違いないので、何かもっとうまくいくモデルを見つけようと思います。

先ほどの筑波大学の出版局で目次しか出せないというのは、これだと誰も得していないと思います。先ほどの著者の印税の話は、著者も出版社もある程度得していると思うので、ベネフィットがあると思うのですが、誰も得しないことをやり続けても仕方がないと思いますので、そのあたりを変えていく必要があるのかなと思っています。

URA の立場、研究支援をする立場で言うと、正直、オープンアクセスでなくても、研究成果の発信につながることであれば何でも進めていきたいと思っています。ただ、オープンアクセスを一つの手段というか、考え方として見た場合に、とても重要ですし、特に人文社会科学系の研究支援に関しては可能性があると思っています。

今日はいろいろなお話をしましたが、こういうことですよと私から一方的に意見を押し付けるようなものではなくて、ただ、これから話をしていく材料、ネタのようなものをちりばめただけです。関心を持って、「いや、私はもっとこういうふう考えていたので、一緒にやりましょう」というようなことを言っていた

だけのような方がいればいいかなと考えて、いろいろなことをお話しているにすぎません。ですので、もしご関心のある方がいらっしゃいましたら、ぜひ連絡ください。

●**設楽** 初めの質問に対しては、「印税が期待できるんだ」と少しだけ驚きました。それが期待できるならオープンアクセスにしない自由もあっていいのかなと、そういう本もあっていいのかなと思ってしまいました。

予算の件では、先ほど言いましたように、APC に払うお金を学内でうまく回してジャーナルを育てていくというようなこともできるといいなという考えがありまして、そこで図書館員、URA の力を借りたいというような話をずっとしてきたのですが、ただ、それですぐにぱっとコミュニティで認知度が高いジャーナルができて、インパクトファクターが付いてといったことにはならないと思います。

育てていく過程で、人文社会科学は今なかなか一般市民の方に理解されづらいという評価もあるので、そこをオープンアクセスにすることによって、これぐらいの人に届いている、こんなふうに生かされている、こんなふうに話題になっているということをうまく分析して、インパクトファクターとは別の評価軸として出して、ジャーナルを育てていく間の一つの活力にできたらと思っています。そのようにまた違うお金の回り方で、日本発のいいジャーナルを作っていけたらという考えです。

●**中原** 私もこの質問を見て、同様に、「印税が入るんですか?」と思ってしまったのが、まずポイントでした。オープンアクセスは望ましいことだけでも、オープンアクセスにしない自由もあっていいのではということには、「はい、そうですね」とお答えしたいです。

ただ、紙の本しかない状況と、電子も紙もある状況を考えると、やはりそれは電子もあった方が、中身の

情報がいろいろな人に届きやすいというのは事実だと思います。紙か電子かという選択肢を増やすという意味でオープンアクセスをインフラ化していくというのはとても大事なことですし、特に私は大学の職員という立場で、研究者の皆さんをもっと研究しやすい状態にしていくお手伝いをする立場なので、そうした選択肢を増やすというのも、お手伝いの一つだろうと思っています。

オープンアクセスにしない状態で本が売れるのだったら、多分その研究者の方にはそれがいいのだと思います。ただ、筑波大学の事例をまた出してしまうのですが、いつもリポジトリを使ってくださっている数学系の研究者の方がいらっしゃいます。いつも授業で使った教材をたくさん登録してくださっています。それを他の大学の授業でも、つくばリポジトリのここに載っているから教材で使ってねというように、広めてくださっているそうです。アクセス数がどんどん上がっていき、結局それをまとめて出版することになったという、出版の契機が生まれた事例もありました。これはオープンにして、その研究者の先生も読者もハッピーになったという事例ですので、そういう機会が生まれるということもぜひ念頭に置いていただきたいと考えています。

●**鈴木** 今日は、これからの課題解決に向けて皆さんの活動を紹介していただいて、全員でそれに協力していこう、オープンアクセスを進めていこうというような会でしたので、最後の方のまとめはそういうまい流れに持っていけたのではないかと考えています。

これにて、パネルディスカッションを終了したいと思います。パネリストの皆さんに拍手をお願いいたします。